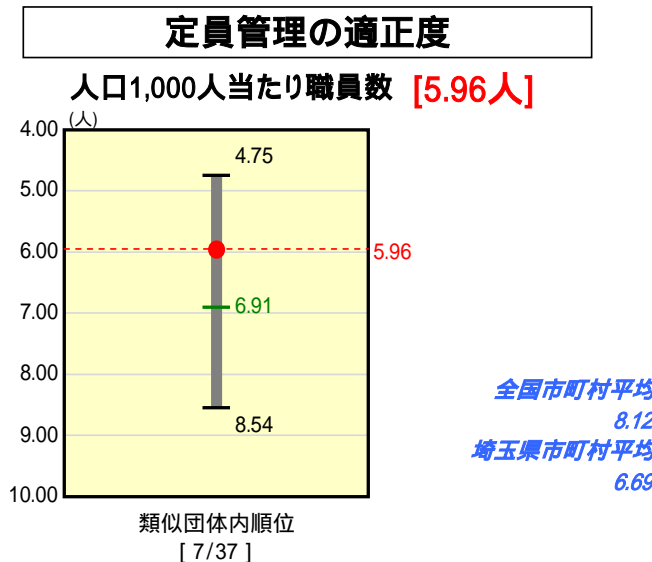
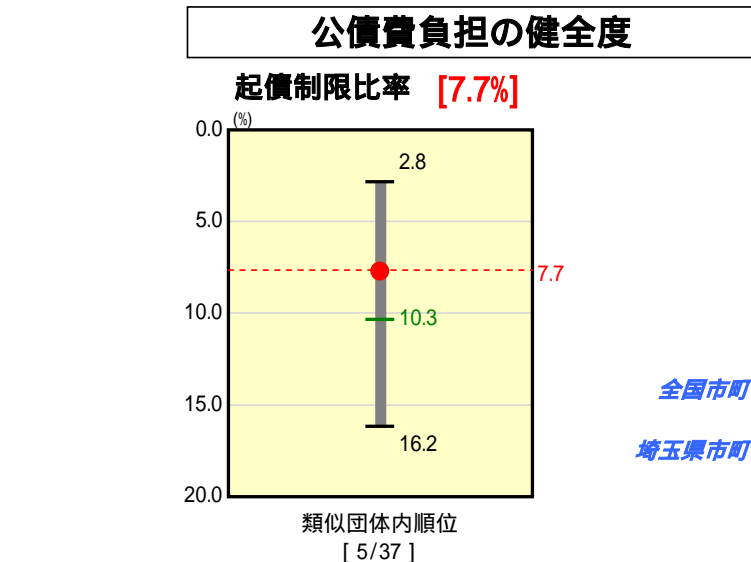
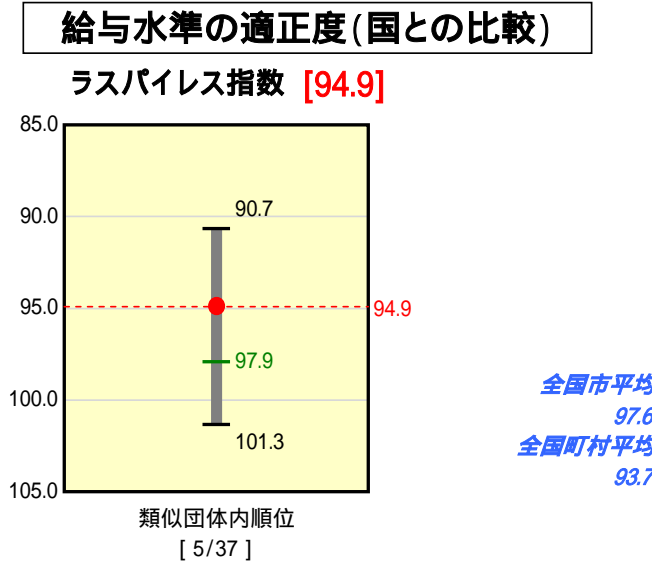
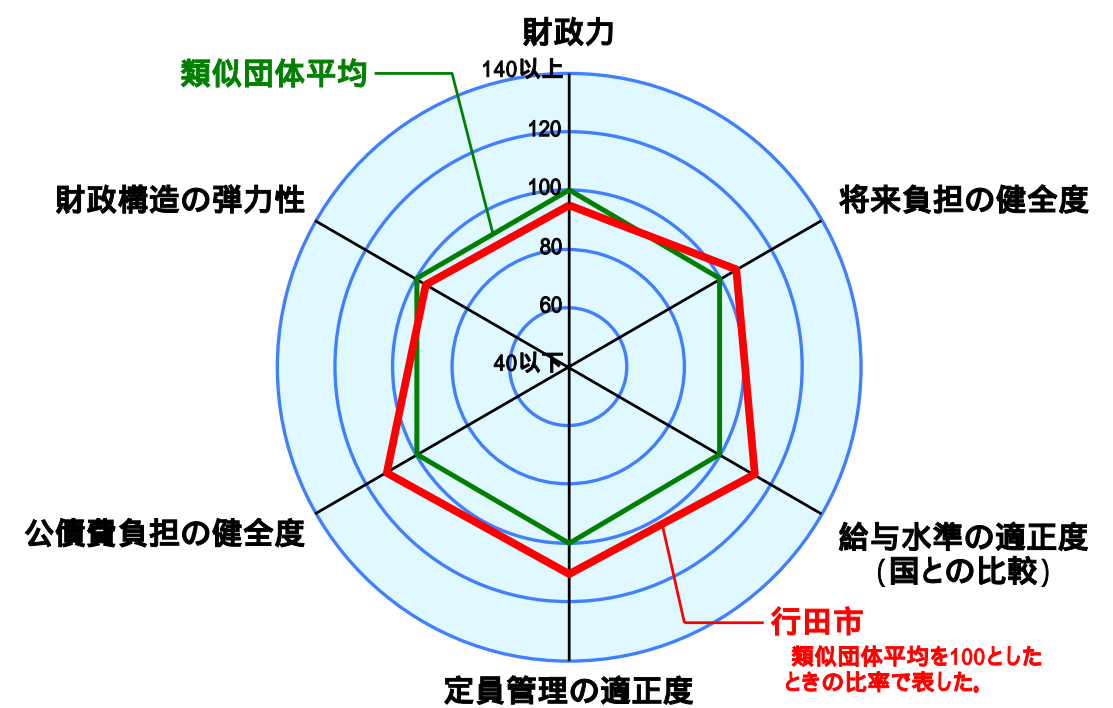
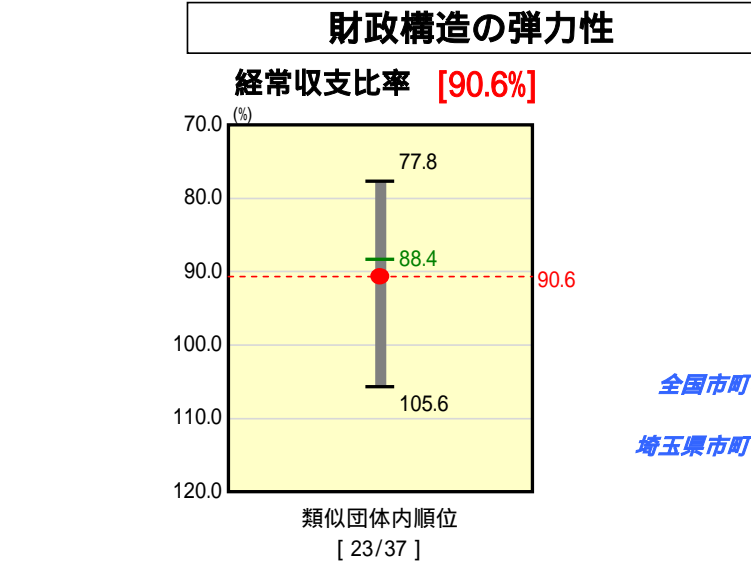
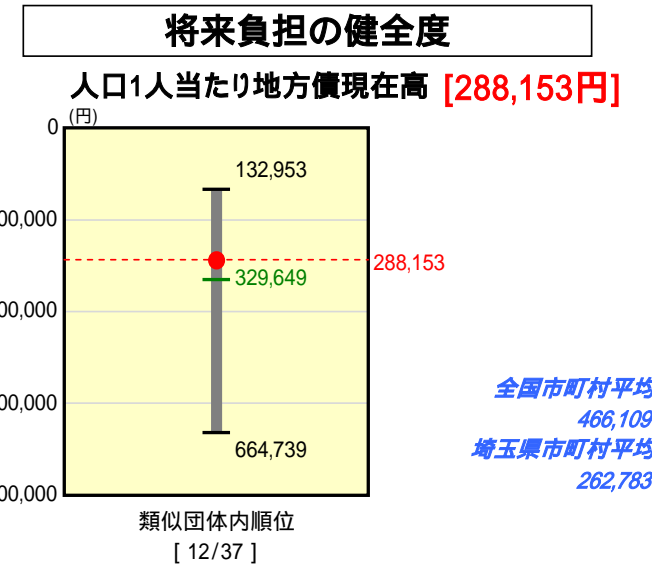
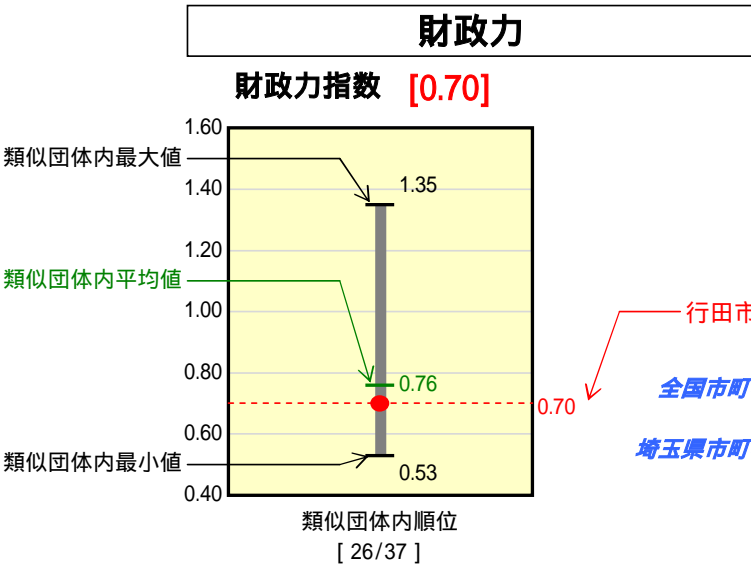


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

埼玉県 行田市

人口	84,998人(H17.3.31現在)
面積	61.55 km ²
歳入総額	24,372,375千円
歳出総額	23,179,247千円
実質収支	754,617千円



分析欄

財政力指数: 人口の減少のなかで高齢化率(平成16年度末17.9%)は年々上昇しており、扶助費等において行政需要が増加していることに加え、市内に大型事業所が少ないこと等により、財政基盤が弱く、長引く景気低迷による個人・法人関係も減収となっている。歳入においては、現在取り組んでいる定員管理・給与の適正化、必要事業の峻別、投資的経費を抑制するなど更なる見直しを実施するとともに、歳入では、夜間納税相談窓口の開設等による税収の徴収率向上対策、使用料・手数料の見直し等財源確保に努める。

経常収支比率: 平成13、14年度と実施した高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減(1億5千万円の削減)、退職者不補充による職員数の削減による人件費の削減を図っているが、児童手当受給者の増加、子ども医療費の事業拡充等により、扶助費が増加(対前年度比10.9%ポイント上昇)し、比率は年々悪化している。国、県の制度に定められた水準を上回って実施している市単独のサービスについて、必要性や効果などを検証し全般的な見直し、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

起債制限比率: 過去からの起債事業の適切な取捨選択により類似団体平均を下回っているが、今後、ごみ焼却場施設等整備事業に伴う起債の予定や合併に伴う特例債の活用等、比率ポイントの上昇が考えられるため、銀行等引受債等の借入先について、低利率で借入れするための見直しや選択を行い、大幅な比率上昇を抑える。

ラスパイレス指数: 給与水準の適正化に努めてきたことにより、類似団体の中では低い水準にある。更に、給与カーブのフラット化、国の給与構造改革も踏まえ、引き続き適正化に努める。

人口1,000人あたり職員数: 職員総数は、平成8年をピークに新規採用を抑制してきた結果、類似団体平均を下回っている。今後、南河原村との合併により50数名の村職員を全て引継ぐことから、合併後の職員総数は、引続き抑制基調とし、組織機構の簡素合理化、民間委託及びOA化等を積極的に進め、計画的な定員管理に努める。